

月例論考 No.53

2016年9月号

林川眞善

アベノミクス再起動という日本経済のリアル

— この8月2日は、アベノミクスフォロワーの筆者にとって極めて印象深い一日だった。IMFからは対日審査報告があり、日本政府からは本年度経済白書が公表され、いずれもが、共通してアベノミクスの問題点を指摘。一方、安倍政府は同日、新経済政策を発表。再び、「21世紀型」経済政策を‘売り’に、アベノミクス第3ステージへのシフトをみせた。ただその思考様式に映るものに「21世紀型」を示唆するものはない。その直前に出た英誌エコノミストは、3年半のアベノミクスは目標にほど遠く、言うなればレトリックだけが一人歩きしているだと厳しく、また安倍政権のポピュリズム便乗型の政治姿勢にも懸念を示す。今再び、円高、株安に転じて市場は穏やかさを欠く。もはや円安頼りの経済からの脱皮が求められる処。そこで、エコノミスト誌の分析をも踏まえながら、報じられた新経済政策のリアルを検証し、再び政策展開のあるべき方向を考察することでアベノミクスの総括に代える。(2016・8・25)

目 次

1. アベノミクス総括 — 英誌エコノミストが斬る ----- P.2
 - (1) Three-piece dream suit で決め込んだ日本経済
 - (2) 可能性は残されているか
 - (3) 「アベ政治のリアル」相関図
2. 新経済政策—アベノミクス第3ステージのリアル ----- P.5
 - (1) アベノミクス ‘再起動’と言う新経済対策
 - (2) 21世紀型？という新経済政策
 - ・中身より規模ありきの政策
 - ・ミクロ経済政策の積極推進
 - ・新幹線計画が21世紀型投資？
3. この夏、思うこと— Open against Closed ----- P.9
 - ・H.Kissinger のロジック
 - ・Drawbridges up
 - ・安倍政治と Nippon Kaigi (日本会議)

1. アベノミクス総括 — 英誌エコノミストが斬る

8月2日、安倍政府はアベノミクス第3ステージともいべき新経済政策を発表しましたが、その直前に出された7月30日付エコノミスト誌は、表紙を安倍晋三氏の顔写真で飾り‘Abenomics -What it can teach the world’と題し、アベノミクス特集をキャリーしていたのです。そこでは、これまでの3年半、アベノミクスという名の経済政策とその展開の現実をレビューし、‘膨大なカネをつぎ込み、だが成果を得られず、目標の達成には至らず、唯々吹いているだけで、今の日本経済の長期停滞は自らが予言していたようなもの’と、厳しく批判、総括すると共に、アベノミクスの展開にみる教訓について書き立てています。そしてAim high.目標を高く、というのです。以下はその概要です。

(1) Three-piece dream suit で決め込んだ日本経済

まず同誌は、2012年12月、安倍晋三氏が自民党政権に返り咲くや、アベノミクスと称された3本の政策矢を放ち、すなわち「異次元と言われた金融緩和策」、「機動的な財政出動」そして、「構造改革」の3本の政策を進め、以って economic resuscitation、経済の再生を目指したものだったことを再確認します。

第1の矢は日本経済の活性化を狙うものであり、第3の矢は、それを更に拡大させていく基盤の強化を目指すこととし、一方、第2の矢、機動的な財政運用を図ることで産業の活力堅持を図る事を目指すとした、まさに three-piece dream suit (夢の三つ揃えスーツ) の新調というものだったとするのです。そして、時の経過の中、安倍首相は、強い成長と物価上昇の好循環で日本経済は名目で GDP600兆円に達すると誇るものだとし、元よりこの経済の再生こそは日本の安全保障と併せ、グローバル世界における日本の立場を確実なものにしていく上で必要なこと、とするものだったとの理解を示します。

然し、こうした大胆な彼のビジョンは達成されることはなく、因みにターゲットとしたインフレ率2%の達成は依然未達のままにあり、経済実態は、消費増税の再引き上げを許さないほどに力弱いままであると指摘します。そして、(事前の情報をもとに) 予定されている新経済政策の事業規模は28兆円というが、真水の刺激策は小規模にあり、この点、日銀による更なる量的緩和が必要となると指摘するのです。然し、7月10日の参院選挙で安倍自民党は圧勝したこともあるが、もはや自民党は金融緩和の必要性を口にすることはなくなっているし、構造改革は立ち止ったままで指摘します。

・‘三つ揃いスーツ’と安倍晋三の行動様式

更に、こうした文脈に重ねる如くに、多くのメディア、とりわけ外国メディアの間で広まっている Abenomics is dead, アベノミクスは機能しなくなっているとの声を取り上げ、自ら

の批判をも込め以下言及するのです。つまり、安倍晋三氏は異次元と言われるほどの金融緩和、財政出動を擁し、経済再生を目指したが、それは結局は、安倍晋三氏自身のポピュラリティを買う為のものであること、そして、それを背にして、彼のナショナリストとしての目的、米国製とする平和憲法の改正、を前進させんとする認識を映したものと言うのです。その具体的な政治行動の事例として、2015年秋、彼はこれまで憲法で禁じてきた集団的自衛権行使を可能とする法律を、強引に国会を通している点を挙げるのです。元より、彼の経済再生へのコミットメントは疑いなく真剣なものもあり、因みに企業の収益力強化のためにとコーポレート・ガバナンス・コードの導入に積極的に取り組んできたとしながらも、それも彼にとって経済の再生は国家の偉大さを語る前提条件と見ている為と言うのです。

(2) 可能性は残されているか

安倍晋三氏は政権復帰の2012年12月、政権復帰に当っては、当時の停滞した経済を復活させるには金融緩和で円安を誘導し、企業収益の嵩上げが必要と語り、その実行のために過去にとらわれず政策運営ができる人物として黒田現総裁を抜擢し、その後はインフレ率2%ターゲットを設定、大規模国債の買い付けを行ってきています。円の下落で海外からのツーリストは急増、とりわけ中国旅行者の爆買いが起こったことで、昨年9月までにはインフレ指標は上昇。因みに、過去25年間価格引き上げを行っていない「カゴメ」は同社製品のケッチャップの価格を引き上げたのです。要はアベノミクス下で、日本の名目GDPは18年ぶりに成長を示したというものです。

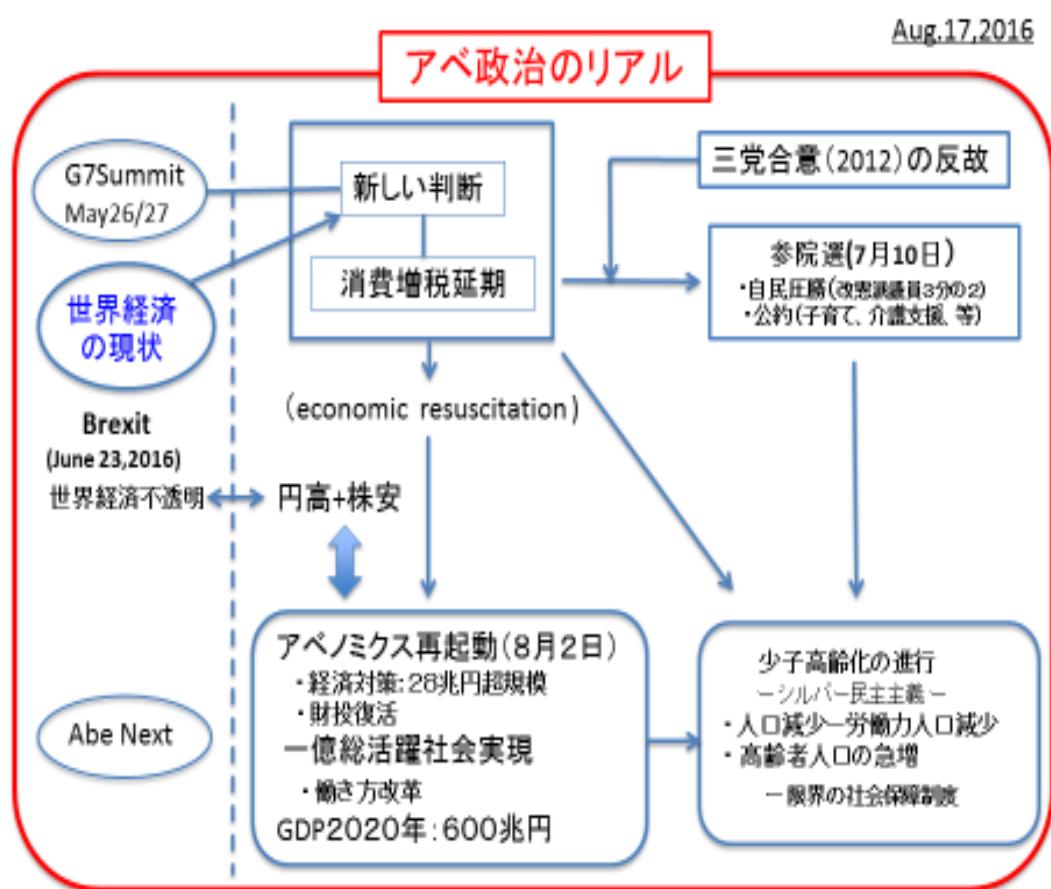
そうした点では、過去の日本経済再生政策に比べ、アベノミクスは仕事をしてきたと言えるとも指摘します。然し、環境が構造的に変化してくると円安は円高に転じ、経済は為替の動向の如何となっており、唯々、金融政策に大きく依存した経済政策はもはや、一服の強壮剤とも映り、もはや限界となってきているというのです。そして、持続的経済していく為には、為替の変動次第ということでなく、マクロ的には金融政策と財政政策が連携した政策展開を確かなものとしていく事、そして、実経済においては、成長の可能性を結果として制約している利権がらみの規制の改革、少子高齢化に対応した労働市場の改革等、小泉前首相の郵政改革にも照らし、これら構造的改革を積極的に進めるべきと、総轄するのです。

さて、冒頭触れたように8月2日、アベノミクス第3ステージとされる新経済政策が打ち出されました。今回のそれは、これまでと違い、供給サイドの強化に力点を置くものとなっています。問題はその可能性です。以下は、その可能性について考察するのですが、それは政治化する経済政策の問題を追うことにもつながる処とも思料するのですが、それは日本のポピュリズムの検証とも考える処です。

(3) 「アベ政治のリアル」相関図

尚、5月の伊勢志摩サミットを契機に、安倍政治は世界経済の変化（リスク）への協調的取り組みの名の下、消費増税を延期し、詳細後述するような、大型の経済成長策を決定し、アベノミクスは第3ステージの新経済政策へとシフトしました。

下図は、そうした内外環境の変化の流れの中、新経済政策の策定にいたった経過を、「アベ政治のリアル」として、ポジショニングしたもので。以下の議論をフォロー頂く上で、相応の視点を与えてくれるものと思料し、予め付記する次第です。



2. 新経済政策—アベノミクス第3ステージのリアル

・8月2日

8月2日という日は、近時の日本経済の政策転換を強く意識させる日となりました。同日に起きた事とは、一つはIMFから対日審査の年次報告が告知され、二つには2016年度の経済白書が発表され、いずれも‘アベノミクスの下で進む日本経済の在り方に警告を発する中、安倍政権は新たな経済政策を決定したのです。アベノミクス第3ステージへのシフトでした。

まず、前者の IMF 報告では、3 年半の安倍政権の政策点検に重点が置かれ、アベノミクスは「初期は成功した」が、足元では「物価上昇の推進力を失った」と分析。日銀緩和については、現状が長期化すれば長期金利の急変動など金融システム不安が高まると警告するのでした。更に、消費増税の再延期については「短期的な成長を支える」ものとはなり得るものとの財政政策に「信頼できる中期的なアンカーがない」と批判。更に、成長加速には「構造改革が不可欠」とも強調するのでした。

後者の白書では、景気は個人消費や設備投資が力強さを欠き、最近の円高などで「デフレ脱却に向けた改善の動きが鈍化している」との認識を示すと共に、物価の持続的な上昇に向け、日本経済全体の供給が需要を上回る状態を解消することが重要と指摘するものでしたが、それが意味する事は、潜在成長率の底上げを図れと言うことに他ならないというものです。

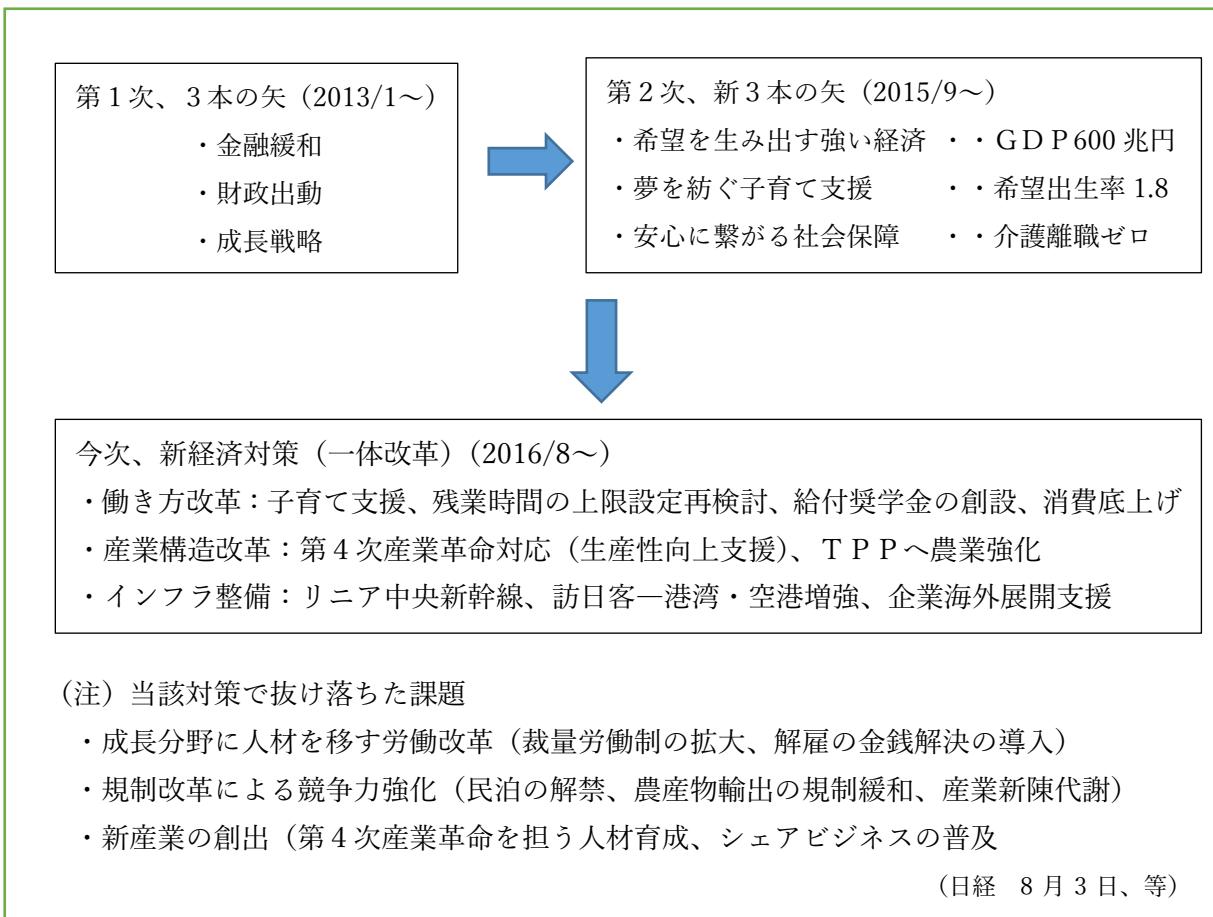
そして、安倍政府は同日、臨時閣僚会議を開催、こうした指摘に応える如く、事業規模 28 兆円超の 21 世紀型とする「新経済対策」を決定したのです。第 3 次アベノミクスともいべきこれら対策を以って今後の持続的成長に繋がることになるものなのか、その可能性と併せ、経済政策の政治化が云々されるなか、本当の意味合いが気になる処です。以下はそうした思いを以って、これら対策の問題と可能性について、前掲英エコノミスト誌の分析をも参考としながら、改めて考察していきたいと思います。

（1）アベノミクスの‘再起動’と言う新経済対策

8 月 2 日、安倍政府が決定した新経済対策は、事業規模で 28 兆円超、過去 3 番目、安倍政権下では最大の規模と、なるものでした。これが察するに 5 月の伊勢志摩サミットの議長国として、そこで共有した認識「世界のリスクにそなえて」に即した対応ということで、大規模、前向きな取り組み姿勢を見せる必要もあっての事と見受けられるというものです。

さて、その対策の内容は、以下表の通りで、「働き方改革」、「産業構造改革」更には「インフラ整備」の推進を重ねることで一体改革を図り、つまりは供給サイドの強化を通じて、成長の底上げを目指さんというもので、このスイッチの切り替えを安倍首相は「アベノミクス再起動」と位置付けています。

[表] アベノミクスの変遷



(2) 21世紀型？という新経済政策

今次の経済白書では日本経済の現状について「デフレ脱却に向けた改善の動きが鈍化している」とこと、そしてその背景として、人手不足が深刻になるなかで、日本経済は供給が必要を上回る状況が続いていることを挙げ、その最大の要因は消費や設備投資の弱さにある処ですが、この状態の解消が重要と、つまりは需給ギャップの解消が急務と云うものです。では、今回の経済政策がこうした指摘に応え得る内容となっているか、ですが、その編成姿勢、問題意識には2つの点で気がかりとする処です。

・中身より規模ありきの政策

まず、政府が云うマクロ政策としての事業規模は28兆円超と極めて巨額なものとなっています。この点、先月ある私的研究会で一緒になった内閣参与で京大教授の藤井聰氏は、デフレ脱却には短期的な内需拡大が必要であること、その点では増税の延期はもとより年間10兆～20兆円規模の真水、徹底した財政政策の展開が必要だと、コメント（同氏著「国民

所得を80万円増やす経済政策」)していましたが、要は「マイナス金利を生かした財政投融資による国土強靭化」を図るべきということでしょう。実際、久しぶり政府は財投の活用を織り込みました。ただ、現実は財政支出を伴う真水部分はそれほど大きくなく、当面マクロ的刺激効果は限定的と言わざるを得ないと言うものです。まさにエコノミスト誌の指摘する処です。つまり金融財政一体の大規模な政策発動と云った結果にはなっていないと言うことですから中身より規模ありきと映る処です。

・ミクロ経済政策の積極推進

さて、いま日本経済が直面している基本問題は、周知の通り、少子高齢化の急速な進行ですし、この問題への取り組み如何は、国家百年の計に通じる処です。政府はそうした状況への対応として、「一億総活躍社会の実現」のため、働き方改革の名の下、子育て支援、介護サービスの充実、女性の労働参加促進、労働生産性の向上、更には格差是正問題、等への取り組みを目指すとしています。元よりこれらは個別分野が中心となる処、それでは市場メカニズムをより活用していく事が迫られる処です。その為には規制緩和や税制の改革などがより強く求められる処で、とすればその戦略的切口はミクロ経済政策の推進となる処です。

とりわけ、今なお大きな問題とされているのが規制改革問題です。これまで規制改革こそが本命中の本命とされてきたはずですが、新しい産業を誘導していく為にも、未だ具体的な取り組みの進捗を見ないことが大きな問題と云うものです。因みに、規制改革については、政府主導の規制改革会議があり、当初、安倍晋三首相は、これこそは一丁目一番地だと位置付けていたものです。が、3年半を経たいまも、その改革への取り組みは、手付かずの状況にあり、当該会議は7月31日付で解散。その後継組織については未だ定まらない状況にあります。わずかな期間とは思うのですが、アベノミクスの柱に取り組む組織が途絶える事態は、改革への本気度が問われるというものです。(注)

(注) 本稿執筆中の24日、次期規制改革会議の議長に、政策研究大学院教授の太田弘子氏の起用決定のニュースが届きました。

規制改革とは当該産業への新規参入を規制してきた状況を開放、改善し、誰でもが参入でき、新たな競争環境、成長機会を創りだすものであり、経済活性化につながる政策とされるものです。勿論、規制改革のありようは当該産業の成熟度に応じたものとされることは必要でしょう。然し現実は、規制により恩恵に授かってきた業界からは、その改革への抵抗は強く、元より彼らは与党自民党の支持者でもあることから、多くの場合、手を付けきれず、中長期的な視点からの構造改革に進むことなく無難な対応で終始してきています。これこそは日本のポピュリズムを映す政治というのですが、近時、安倍政治にはその傾向を強める方向にある処です。この際は産業界が明日の経済の為、自らの成長機会の創造として積極的に働きかけるべきと思料するのです。これこそは哲学です。

・新幹線計画が21世紀型投資？

もう一つは、公共投資についてです。今回の経済政策では21世紀型のインフラ整備をキーワードに置いています。そしてその目玉はリニア中央新幹線の東京－大阪間全面開業、最大8年前倒しという由ですが、実現しても2037年の遠い夢です。その他、整備新幹線、道路や港湾の整備等々、掲げています。その事業規模は、財政措置を含め、約10兆円と大変な規模となっています。そもそも整備新幹線計画ができたのは40年以上前の1973年。当時は田中角栄首相が日本列島改造論を打ち出していた頃で、公共事業は人口増加が前提でした。経済構造が変わった今、発想の転換が必要な筈です。

メディアによると、60～70年代に作られた庁舎、学校、道路や橋が多く、いずれは建て替えが必要と言うのです。そしていま同規模のインフラを維持するためには年8.9兆円もの投資が必要になるとも伝えています。この点では、今後公共工事を積み増していく上で生産性の視点、例えば高速道路を拡張するにしても、一車線増に因る経済効果は十分ショミレーションし、検証していく事が不可欠というものです。

こうした視点をどのように堅持していこうとしているのか、見えてきません。政府は経済対策の財源としていま、建設国債を3兆円弱発行すると、しています。元よりインフラは将来世代にも恩恵がある処ですが、一時的な需要喚起策として公共事業を利用するならば未来に禍根を残す事にもなりかねません。前掲エコノミスト誌の言葉ではありませんが、いまや安倍晋三の政策は口先だけで、とにかく花火を上げているだけとしか映ってきません。

今春、政府は「官民戦略プロジェクト10」を発表し、第4次産業革命への対応推進を掲げています。これこそは、21世紀世界経済最大のテーマと言われる第4次革命への取り組みを目指すというのですが、これが具体的に示していく事こそが21世紀型投資であり、経済再生への切り口と期待される処と思料するのです。もはやこれまでのアベノミクスでは限界であることを自覚しつつ、まさに21世紀型とされる戦略対応を国民の前に明示していくべきではと思料するのです。

・秋の国会では国家百年の議論を

因みに前掲(P.6)アベノミクスの変遷図が示唆するように、1次、2次と、何ら総括することもないままに、いつしか3次政策にシフトしてきています。その実状は、そもそも増税実施と一体で財務省が安倍政府に上げたプランでのはずでした。政府自身は「景気は穏やかな回復基調」と判断しながら、しかし増税は再延期し、見え透いたレトリックで大型予算による成長政策へとシフトし、対外的には応分の役割を果たしているとするのでしょうか。が、このままでは社会保障と財政の将来が危うくなりかねません。そして、その真のリスクを国民が背負い込むことになると言うのですが、それは、政治化した経済政策運営の帰結ともい

える処です。一方、規制改革への対応姿勢に映るように、政権の人気に影を差すような事案は、それが必要な案件であっても避けて行く、まさに日本のポピュリズムの中で政治をする安倍政権の姿が浮き彫りとされる処です。問題です。小泉前首相がやり遂げた例の郵政改革など、安倍晋三氏は今なお学習すべきというものです。

が、それでも安倍政権に対するアンケート調査では支持率 50%を維持しています。これはどういうことなのか。安倍自民党に対抗できる野党がないと言ふことが主たる要因とされるのですが、それにしてもと、問題の根の深さを痛感させられる処です。

いずれにせよ、これら新計画は本年度補正予算の審議を通じて秋の国会で審議される予定ですが、この際は、国家百年の思いを込めて議論されることを期待するばかりです。

序でながら、女性の社会進出問題を専門とする女史と話す機会がありました。安倍政権が主導せんとする女性の社会進出促進を巡っての話です。彼女はこうコメントするのでした。つまり、女性の社会的地位向上、家族形態の変化(それに対する化石政治家の拒絶)、保育園の不足、介護問題、教育格差などの問題の根本的なところに本気で取り組まずに経済成長だけを「先駆的な」政策で手っ取り早く成し遂げようなんて都合がよすぎます。当然でしょう。女性の地位向上に関しては、いつも言いますが、はっきり言って女性をバカにしてるとしか思えません。でも、大半の女性自身がそれを分かっていないから、これも問題です。政策は政府に「与えられる」ものではなく、国民が生活の向上と幸福を追求する為に「要求」できるぐらいに考えるべきだと思います。日本国民自身のその力が今ないのでしょうか、と。 どうも日本人として、根本的な再教育が必要ということでしょうか。

3. この夏、思うこと – Open against Closed

・H.Kissinger のロジック

この夏、読んだH. キッシンジャーの「国際秩序」(日経出版)は、まさに戦後国際秩序の現状について、強い危機感を滲ませながら分析するものでした。以下はそのポイントです。

まず彼は、現代において世界秩序として通用するものは、17世紀半ばに成立したウエストファリア・システムと呼ばれるものというのです。それは主権国家の対等性、内政不干渉、力の均衡を特徴としていたという点です。但し、それは本質的には欧米的秩序であり、特にその宗教的・思想的基盤という点で、普遍性を欠いていたともいいます。それでも、米ソ冷戦に入った1948年から20世紀末までは、利他的なアメリカの理想主義と伝統的な力の均衡の概念が融合したものから成るグローバルな世界秩序の萌芽とでもいえるものが、短い期間とは言え、成立した人類史上まれな時代だったのではなかったか、と言うのです。

然し、その構造は現在、重要な欠陥を露呈しているとも指摘します。経済はグローバル化したにも拘わらず、政治は国民国家単位で運営され、しかも重大問題で大国が意見交換し、場合によっては協力し合う有効な仕組みが存在しないと云うのです。こんな状況にあってはアメリカの役割はますます重要と言い、そして最終章（結論）の‘世界秩序の進化’ の項では、将来的に責任ある役割を果たすためにアメリカは数々の疑問に答える覚悟をしなければならないと、指摘すると共に、アメリカは明確な目的意識を持ち、ウエストファリア・システムの現代化を図る事であり、アメリカにその役割を担うことを強く期待すると、言うのです。 極めてキッシンジャーらしいロジックというものです。

本書が執筆されたのが 2014 年、それからわずか 2 年、どうも彼が期待しているような方向に進むことは更に難しくなってきていると云えそうです。因みに当の米国ですが、基本的には民主党よりは、国際秩序を支えるといった立場にあった共和党が、NATO や日米同盟に懐疑的な D. トランプを大統領候補に指名したことは、選挙結果の如何を問わず、国際秩序を支えようとする米国の意欲の喪失を示唆する可能性があるとされるだけに、です。そして、それは更に、排他的な自国主義に回帰するような懸念すらもたらしかねない様相にあることです。しかも問題はこうした動きが今、世界的に広がりだしている事なのです

• Drawbridges up

7月 30 日付 The Economist は、こうした現実を映し出しつつ、その姿を‘Drawbridges up’（はね橋を引き上げるということ）と題し、欧米先進諸国、更には日本に見られる右翼的動きの高まりに警鐘を鳴らすのです。

つまり、国民の不平不満が、経済格差拡大に向けられ、それがグローバル化のもたらす結果として、反グローバル化に向いだしているということですが、こうした動きを、城塞の入り口にある吊り橋を引き上げ、第三者の侵入を阻止せんとする、いうなれば排他的な、自国主義に向うことの危険性を指摘するものです。いうまでもなくこの変化は、政治的には従来の右だ左だと言った縦の対立軸をかき消し、代わって横断的なグローバル化か自国主義か、を対立軸とするようになってきたと言うものです。そして、その対立軸が保護主義的なナショナリズムに転じていく姿に危機感を高める処なのです。国民の不平不満の声に応える政治、云うなればポピュリズムに応える、あるいは便乗する政治への危険感というものです。

その流れに先鞭をつけた最大の事件は、云うまでもなく 6 月の英国の EU 離脱決定ですが、それ以上に決定打を印象付けるのが、米大統領選挙戦を通じて露わとなつたいわゆるトランプ現象です。そこには、これまで米国の発展の規範としてきたグローバル資本主義を否定する、自由貿易反対、排的とも言える自国主義を目指す強烈な姿があり、こうしたナショナリスティックな閉鎖的政治姿勢の高まりに、一種、時代錯誤すら覚えさせられる処です。

因みに、共和党のトランプ候補が自由貿易も目指す TPP に反対と、保護主義的発言をする事で労働者票の獲得を狙うと、対立する民主党のクリントン候補も同様に労働者保護、職場の確保を旨として TPP に反対の意向を述べると言った状況です。国民の不平不満の声に応える政治、一言で言って大衆迎合のポピュリズム便乗型の政治が進みだしているというものです、そうした政治姿勢とそれの行き着くところに危機感が募るというものです。

資本主義とは民主主義があつて初めて機能する処ですが、いまや資本主義が民主主義を侵食するかに映ると言うものです。それにしても世界の政治がいま急速に国民の不平不満に応える形で、グローバルな流れを忌避し、ナショナリストイックな行動を強める方向にある姿は、まさに江戸末期の対立構図、開国か、攘夷か、と言った雰囲気すら感じさせられ処ですが、この分、世界は進化の在り方を忘れてしまったのではと思いたくなる処です。

こうした自国優先への回帰を防ぐため、A world of national fortresses will be poorer and gloomier と、その思考軸を堅持し、欧州各国間で、自由貿易の新たな仕組みや、将来の人口動態を踏まえた移民の受け入れ方、教育の在り方など、新たな連携体制の構築を目指せとエコノミスト誌は云うのです。その点、人口減少、資源に乏しい日本こそ、世界とのつながりを深めていく事なくして生きていけないことをよく知る処です。とすればそうした活動に積極参加していく事を模索すべきではと思料なのです。Open against Closed、壁を立てるのではなく、門戸を開き、機会を広げて、と。

・安倍政治と Nippon Kaigi (日本会議)

更に、同誌はこの文脈において安倍晋三と日本会議の関係についても同次元的に懸念するのです。それは近時ますます日本のポピュリズムに便乗する形で進む安倍政治の本質に迫るものですが、国民の期待することとは関係なく、要は、前述したように安倍自身がやりたいことをやる政治の在り姿に外国メディアが示す強い懸念です。そして、その懸念とは、彼の強力な支持組織としてある「日本会議」への懸念です。

日本会議については、いま書店には多くの関係書が出回っていますが、一言で言って、日本会議とは 1997 年 5 月 30 日「日本を守る会」(1974 年) と「日本を守る国民会議」(1981 年) が合流するかたちで産声をあげた、いずれも有力な右派団体からなる組織です。(注)

(注) 前者は、右派の宗教団体を軸とした右派団体。その背景には新興宗教「生長の家」がある。一方、後者はいわゆる「元号法制化運動」に取り組んだ団体を発展改組する形で誕生し、当時の日本の右派人士を結集した組織。尚、安倍内閣閣僚の半分が日本会議のメンバー

これまであまり表に露出する事はなかったこの組織ですが、海外メディアは予てからフォ

ローしており、とりわけ第2次安倍改造内閣が発足した2014年9月ごろから、その動きは顕著となってきています。これら外国メディアの内では、イギリスの「エコノミスト」誌、「ガーディアン」紙、アメリカCNNTV、オーストラリアABCTV、フランス「ルモンド」紙等ではよく取り上げているようですが、彼らは日本会議と安倍政権の密接な関係とその危険性を盛んに伝えているのです。因みに、現安倍内閣の閣僚の半分がそのメンバーです。

ジャーナリストの青木理氏は、近著「日本会議の正体」(2016/7)で、日本会議について海外メディアの言葉を借りて次のように伝えています。つまり、「日本の政治を作り替えようとしている極右ロビー団体」(豪州ABC)であり、「強力な超国家主義団体」(仏ルモンド)であり、「安倍内閣を牛耳」(米CNN)っているにもかかわらず、「日本のメディアの注目をほとんど集めていない」(英エコノミスト)と。因みに、以下は今回の記事にあった安倍政治と日本会議の関係を示唆する指摘です。

・・・Japan has no big anti-immigrant party, perhaps because there are so few immigrants. But recent years have seen the rise of a nationalist lobby called Nippon Kaigi (日本会議), which seeks to rewrite Japan's pacifist constitution and make education more patriotic. Half the Japanese cabinet are members. (The Economics 'Drawbridges up' July 30)

つまり、日本会議とは平和憲法の改正、愛国教育の徹底を目指すナショナリスト・ロビーということで、安倍晋三首相が好んで使う「美しい国にほん」などは日本会議が好んで使用する言葉です。要は、皇国史觀を映す思考様式を以って、戦前の日本の姿への回帰を目指す日本会議と思考様式を同じくする安倍晋三の結びつきに、海外メディアは注目し、彼が日本経済の復興というのも、それは手段であって目指すは戦前の日本国体への回帰だとして彼の政治行動に注目するのです。これ以上の説明は不要でしょう。

それにしてもこの日本会議、これまで何か隠れキリストンの様相にあって、海外メディアが積極的に取り上げたことで前面に出てきたと言うものですが、その真相こそが問われるべき処と思料するのです。かつて田中角栄元首相が外国特派員協会に呼ばれ講演したのを機に、彼の金権問題が浮上、それが海外メディアで報道されたことで、逆輸入され日本国内で大問題となったのですが、今再びと云う処でしょうか。この夏、筆者も新しい課題ができたようです。

以上